



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL <https://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 TEL 03-6866-3160
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 2019年3月期第3四半期決算補足説明資料
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	35,509	13.0	3,804	11.8	3,849	4.0	2,715	△19.0
2018年3月期第3四半期	31,418	8.1	3,402	33.6	3,702	42.1	3,351	98.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,092百万円 (△20.7%) 2018年3月期第3四半期 3,899百万円 (172.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	99.31	98.86
2018年3月期第3四半期	122.55	122.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	39,277	30,442	77.1
2018年3月期	38,237	28,360	73.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 30,271百万円 2018年3月期 28,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	17.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、2019年1月21日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2019年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式分割を考慮しない場合の2019年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は34円となり、1株当たり年間配当金は44円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	12.5	6,700	14.9	6,700	12.0	4,600	△0.9	84.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2019年1月21日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	28,800,000株	2018年3月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,451,571株	2018年3月期	1,451,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	27,348,452株	2018年3月期3Q	27,346,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び連結業績予想について）

当社は、2019年1月21日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。株式分割考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 1. 2019年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 10円00銭（注1） 期末 34円00銭（注2）
- 2. 2019年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 168円20銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払いを行っています。

（注2）株式分割考慮前に換算した配当額です。

（注3）2019年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は44円00銭となります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

（日付の表示方法の変更）

「2019年度3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがある一方で、米中貿易摩擦の拡大や世界経済の減速による影響が懸念され不透明感が増大しました。

IT関連市場では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、AIやIoTのビジネスへの適用拡大、「働き方改革」の実現に向けたRPAの本格活用等により、IT需要全体が好調に推移すると見られています。

電子書籍市場は、2017年8月頃から急増していた海賊版サイトの影響が沈静化したことにより、成長基調を回復しています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針である「成長の追求」と「成長を支える経営基盤の継続的強化」の下、電子コミックとヘルスケアを重点事業として、M&Aの積極的推進に加え、AIやIoTを活用したビジネス展開等に取り組んでいます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高35,509百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益3,804百万円（同11.8%増）、経常利益3,849百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,715百万円（同19.0%減）※となりました。

※当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の減少の要因は、前第2四半期にデータセンター売却に伴う固定資産売却益を計上したことによるものです。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、病院向け製品を中心にヘルスケア事業が順調に推移し売上高は15,575百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。一方で、営業利益は大型SI案件の採算悪化により534百万円（同33.8%減）となりました。

ヘルスケア事業は、既存の病院・製薬企業向けの製品・サービスの販売促進を強化し、診療報酬改定に伴い診療情報管理システムの販売が順調に推移しました。更に、病院等における働き方改革への対応が進み、勤務実態把握に有効な就業管理システムの販売が拡大しました。また、地域包括ケア領域では、介護事業者向け見守りサービス「ミマモア」の新バージョン及び介護職向け転職支援サービス「ケアスタイル」の提供を開始しました。

企業向けのITサービスでは、統合業務ソフトウェアパッケージの新バージョン「GRANDIT3.0」の提供に加え、パートナー制度を拡充し販売体制を強化しました。また、オプション製品「RPA Solution for GRANDIT」の提供を開始し、パートナーとの協業によりRPA導入支援サービスを拡充しました。

AIやIoTを活用したビジネスでは、通販市場向け後払い決済与信サービス「at score」や食品衛生管理を効率化する「食品温度管理IoTサービス」の提供を開始した他、コールセンター向けでは音声と映像を組み合わせた自動応答システム「ビジュアルIVR」の販売を開始しました。

② ネットビジネス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、電子コミック配信サービスが好調に推移し売上高19,933百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益3,262百万円（同26.0%増）となりました。

電子コミック配信サービスでは、出版社との連携を強化しタイアップ書籍として(株)集英社との「グランドジャンプめっちゃ」の隔月刊化や、(株)双葉社との「めっちゃコミックfufu」の販売を開始し、「めっちゃコミック」での独占先行配信のコンテンツを拡充しました。また、「めっちゃコミック」の人気作品をリアル書店の売り場で紹介する「めっちゃ本屋」を展開する等、認知度向上を進めました。加えて、第3四半期初となるテレビコマーシャルの実施や、クリスマスの時期限定で「めっちゃコミック」の公式キャラクター（めっちゃ犬）を常駐させた展示を行いました。これらの取り組みと合わせ、データ分析の高度化により広告効果が増大し当第3四半期の売上高について季節性を打

ち消し過去最高となっています。

なお、連結子会社である㈱アマタスは電子書店4社と連携して、海賊版サイト対策や健全な市場の発展を目的とした「日本電子書店連合」を4月に設立しました。8月には「ホワイトマーク制度」の認定を受け、「STOP海賊版キャンペーン」を実施しました。

また、当社は、2018年11月28日をもって、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）から市場第一部へ市場変更しました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

総資産は、売上債権が減少する一方、投資有価証券の取得による増加及びたな卸資産の増加等により前連結会計年度末と比較して1,039百万円増加し、39,277百万円となりました。負債は、賞与引当金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,041百万円減少し、8,834百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して2,081百万円増加し、30,442百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.8%から77.1%に上昇しました。

②連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17,981百万円となり、前連結会計年度末より1,351百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は3,277百万円（前年同四半期は3,613百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,958百万円（同4,901百万円）及び売上債権の減少2,100百万円（同2,213百万円）等により増加し、たな卸資産の増加908百万円（同647百万円）及び法人税等の支払2,302百万円（同1,523百万円）等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は852百万円（前年同四半期は1,646百万円の収入）となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出438百万円（同597百万円）及び投資有価証券の取得による支出467百万円（同129百万円）等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は1,086百万円（前年同四半期は726百万円）となりました。これは主に配当金の支払1,039百万円（同683百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当第3四半期連結累計期間の電子コミックの業績を踏まえ、2018年10月29日に公表した通期連結業績予想の売上高を上方修正しました。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,625	17,976
受取手形及び売掛金	9,707	7,607
たな卸資産	270	1,179
その他	1,033	1,502
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	27,636	28,263
固定資産		
有形固定資産	1,004	926
無形固定資産		
ソフトウェア	1,968	1,797
その他	42	39
無形固定資産合計	2,010	1,836
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,693	8,359
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	7,586	8,251
固定資産合計	10,601	11,014
資産合計	38,237	39,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,457	3,827
未払法人税等	1,539	521
賞与引当金	1,211	475
その他の引当金	—	78
その他	3,460	3,562
流動負債合計	9,667	8,465
固定負債		
その他	209	368
固定負債合計	209	368
負債合計	9,876	8,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,449	1,447
利益剰余金	25,089	26,766
自己株式	△816	△816
株主資本合計	27,312	28,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,310
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△49	△26
その他の包括利益累計額合計	915	1,284
新株予約権	128	157
非支配株主持分	4	13
純資産合計	28,360	30,442
負債純資産合計	38,237	39,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	31,418	35,509
売上原価	16,565	18,813
売上総利益	14,853	16,695
販売費及び一般管理費	11,450	12,891
営業利益	3,402	3,804
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	82
持分法による投資利益	9	5
為替差益	1	—
パートナーシップ利益	215	—
その他	2	0
営業外収益合計	301	89
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	0
パートナーシップ損失	—	41
その他	0	0
営業外費用合計	1	43
経常利益	3,702	3,849
特別利益		
固定資産売却益	1,138	—
投資有価証券売却益	61	114
その他	48	—
特別利益合計	1,248	114
特別損失		
減損損失	2	—
固定資産除却損	8	1
投資有価証券評価損	39	3
特別損失合計	50	4
税金等調整前四半期純利益	4,901	3,958
法人税等	1,549	1,236
四半期純利益	3,351	2,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,351	2,715

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,351	2,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	345
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△42	23
その他の包括利益合計	547	369
四半期包括利益	3,899	3,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,899	3,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,901	3,958
減価償却費	838	816
減損損失	2	—
株式報酬費用	34	29
のれん償却額	7	—
引当金の増減額 (△は減少)	△729	△655
受取利息及び受取配当金	△72	△82
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△114
固定資産売却損益 (△は益)	△1,138	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,213	2,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△647	△908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	370
その他	△17	△22
小計	5,145	5,493
利息及び配当金の受取額	67	87
利息の支払額	△1	△1
事業再編による支出	△346	—
法人税等の支払額	△1,523	△2,302
法人税等の還付額	270	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613	3,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△209
無形固定資産の取得による支出	△597	△438
有形固定資産の売却による収入	2,433	—
投資有価証券の取得による支出	△129	△467
投資有価証券の売却による収入	112	235
差入保証金の差入による支出	△48	△2
差入保証金の回収による収入	9	19
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,646	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△43	△46
配当金の支払額	△683	△1,039
非支配株主からの払込みによる収入	1	2
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	△1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,530	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	12,408	16,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,938	17,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,502	15,916	31,418	—	31,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	434	4	438	△438	—
計	15,936	15,920	31,857	△438	31,418
セグメント利益	806	2,589	3,395	7	3,402

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,575	19,933	35,509	—	35,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	4	76	△76	—
計	15,648	19,937	35,585	△76	35,509
セグメント利益	534	3,262	3,796	7	3,804

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。